

2018年3月期第1四半期の業績の概要

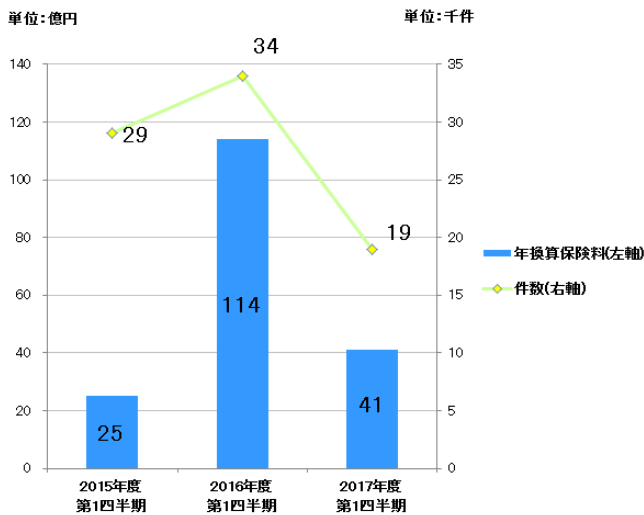
AIG富士生命保険株式会社(代表取締役社長兼CEO 友野 紀夫)は、2018年3月期第1四半期の業績をお知らせいたします。

なお、金額、件数は記載単位未満の端数を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しています。

トピックス

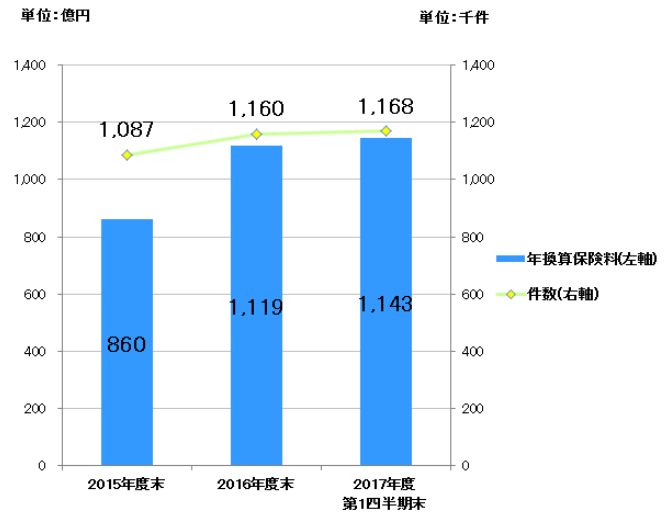
1.新契約件数・新契約年換算保険料

新契約件数は19千件となり、新契約年換算保険料は41億円となりました。



2.保有契約件数・保有契約年換算保険料

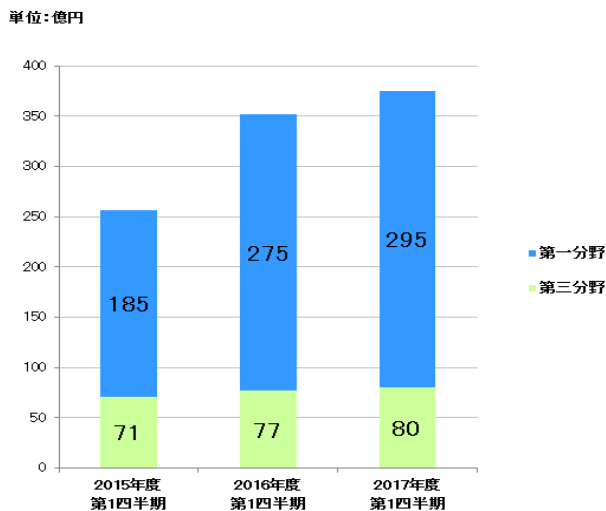
保有契約件数は1,168千件となり、保有契約年換算保険料は1,143億円となりました。



3.保険料収入

保険料収入は前年同期から6.4%増加し375億円となりました。

内訳 第一分野 295億円
第三分野 80億円



4.総資産

総資産は2016年度末から3.9%増加し6,529億円となりました。

5.純損失

純損失は26億円となりました。

6.ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率は2016年度末から231.1ポイント減少し、981.6%となりました。

2017年度第1四半期報告

AIG富士生命保険株式会社（代表取締役社長兼CEO 友野紀夫）の2017年度第1四半期（4月1日～6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
3. 四半期貸借対照表	5頁
4. 四半期損益計算書	6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	8頁
6. ソルベンシー・マージン比率	9頁
7. 特別勘定の状況	10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	10頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 1 四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	1,151	41,991	1,160	100.7	42,748	101.8
個人年金保険	8	384	8	99.5	382	99.4
団 体 保 険	—	2,453	—	—	2,558	104.3
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2016 年度 第 1 四半期累計期間				2017 年度 第 1 四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	34	4,015	4,015	—	19	56.2	1,262	31.4	1,262	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	62	62	—	—	—	252	401.4	252	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度末	2017 年度	
		第 1 四半期会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	109,224	111,614	102.2
個 人 年 金 保 険	2,718	2,707	99.6
合 計	111,942	114,322	102.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	37,421	38,435	102.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2016 年度 第 1 四半期累計期間	2017 年度	
		第 1 四半期累計期間	前年同期比
個 人 保 険	11,420	4,166	36.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	11,420	4,166	36.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,097	1,450	46.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1 回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1 年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2016 年度末		2017 年度 第 1 四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	9,894	1.6	25,538	3.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	563,590	89.7	573,510	87.8
公 社 債	410,636	65.3	420,574	64.4
株 式	679	0.1	686	0.1
外 国 証 券	152,274	24.2	152,250	23.3
公 社 債	152,274	24.2	152,250	23.3
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	13,963	2.2	14,190	2.2
不 動 産	553	0.1	547	0.1
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	40,746	6.5	39,381	6.0
貸 倒 引 当 金	△237	△0.0	△237	△0.0
合 計	628,510	100.0	652,931	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	50,466	8.0	50,349	7.7

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末					2017 年度 第 1 四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	346,884	383,959	37,074	45,571	8,496	356,847	391,740	34,893	44,864	9,971
責任準備金対応債券	80,512	98,002	17,489	17,489	—	80,543	98,689	18,146	18,146	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	127,962	136,101	8,139	8,241	102	128,373	136,029	7,656	7,775	119
公 社 債	53,581	60,406	6,825	6,835	9	53,811	60,392	6,581	6,597	15
株 式	330	588	257	257	—	330	595	264	264	—
外 国 証 券	74,050	75,106	1,056	1,148	92	74,231	75,041	809	913	103
公 社 債	74,050	75,106	1,056	1,148	92	74,231	75,041	809	913	103
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	555,360	618,063	62,702	71,301	8,598	565,763	626,459	60,695	70,786	10,090
公 社 債	403,810	456,472	52,661	59,855	7,193	413,992	463,909	49,916	58,542	8,625
株 式	330	588	257	257	—	330	595	264	264	—
外 国 証 券	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	151,440	161,954	10,513	11,978	1,464
公 社 債	151,218	161,002	9,783	11,189	1,405	151,440	161,954	10,513	11,978	1,464
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2016 年度末	2017 年度 第 1 四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	90	90
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	90	90
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	90	90

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2016年度末	2017年度
		要約貸借対照表 (2017年3月31日現在)	第1四半期会計期間末 (2017年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		9,894	25,538
有価証券		563,590	573,510
(うち国債)	(374,138	(383,881)
(うち地方債)	(2,400	(2,400)
(うち社債)	(34,097	(34,292)
(うち株式)	(679	(686)
(うち外国証券)	(152,274	(152,250)
貸付金		13,963	14,190
保険約款貸付		13,947	14,174
一般貸付		16	16
有形固定資産		748	811
無形固定資産		1,607	1,500
代理店貸		7	0
再保険貸		24,257	24,803
その他資産		14,679	12,812
貸倒引当金		△237	△237
資産の部合計		628,510	652,931
(負債の部)			
保険契約準備金		599,932	625,092
支払準備金		2,949	2,906
責任準備金		596,517	621,765
契約者配当準備金		465	420
代理店借		2,142	2,057
再保険借		862	1,821
その他負債		5,139	6,530
未払法人税等		33	8
リース債務		12	6
資産除去債務		279	313
その他の負債		4,815	6,201
退職給付引当金		38	91
役員退職慰労引当金		44	46
価格変動準備金		957	995
繰延税金負債		2,278	2,141
負債の部合計		611,394	638,777
(純資産の部)			
資本金		26,250	26,250
資本剰余金		16,250	16,250
資本準備金		16,250	16,250
利益剰余金		△31,245	△33,860
その他利益剰余金		△31,245	△33,860
繰越利益剰余金		△31,245	△33,860
株主資本合計		11,254	8,639
その他有価証券評価差額金		5,861	5,514
評価・換算差額等合計		5,861	5,514
純資産の部合計		17,115	14,153
負債及び純資産の部合計		628,510	652,931

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2016 年度	2017 年度
		第 1 四半期累計期間 (2016 年 4 月 1 日から 2016 年 6 月 30 日まで)	第 1 四半期累計期間 (2017 年 4 月 1 日から 2017 年 6 月 30 日まで)
		金額	金額
経常収益		45,972	55,834
保険料等収入		43,343	52,964
(うち保険料)	(35,342)	(37,599)
資産運用収益		2,351	2,565
(うち利息及び配当金等収入)	(2,213)	(2,374)
(うち有価証券売却益)	(110)	(—)
その他経常収益		277	304
(うち支払備金戻入益)	(—)	(42)
経常費用		52,930	58,325
保険金等支払金		16,391	24,046
(うち保険金)	(2,525)	(1,910)
(うち年金)	(210)	(240)
(うち給付金)	(1,835)	(2,076)
(うち解約返戻金)	(2,651)	(3,262)
(うちその他返戻金)	(102)	(157)
責任準備金等繰入額		24,836	25,248
支払備金繰入額		3	—
責任準備金繰入額		24,832	25,248
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		277	150
(うち支払利息)	(0)	(1)
(うち有価証券売却損)	(47)	(1)
(うち金融派生商品費用)	(228)	(135)
事業費		10,825	8,301
その他経常費用		599	577
経常損失		6,957	2,490
特別損失		40	37
固定資産等処分損		1	—
価格変動準備金繰入額		38	37
契約者配当準備金繰入額		76	79
税引前四半期純損失		7,074	2,607
法人税及び住民税		7	7
法人税等合計		7	7
四半期純損失		7,081	2,615

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2017年度第1四半期会計期間末

1. 簡便的な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ.	当期首現在高	465	百万円
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	125	百万円
ハ.	利息による増加等	0	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	79	百万円
ホ.	当第1四半期会計期間末現在高	420	百万円

3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2017年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失の金額は3,076円51銭であります。なお、潜在株式はありません。

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2016 年度 第 1 四半期累計期間	2017 年度 第 1 四半期累計期間
基礎利益 A	△6,504	△2,242
キャピタル収益	138	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	110	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	27	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	275	149
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	47	1
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	228	135
為替差損	—	11
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△137	△149
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△6,642	△2,392
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	315	98
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	315	98
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△315	△98
経常利益 A+B+C	△6,957	△2,490

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 1 四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,590	28,902
資本金等	11,254	8,639
価格変動準備金	957	995
危険準備金	4,630	4,728
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	7,325	6,890
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	54,976	56,732
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△44,554	△49,084
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	5,704	5,888
保険リスク相当額 R1	1,458	1,459
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	886	886
予定利率リスク相当額 R2	457	461
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	4,501	4,693
経営管理リスク相当額 R4	219	225
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,212.7%	981.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2016 年度末	2017 年度 第 1 四半期 会計期間末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	683,074	705,970
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	548,551	574,178
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	134,522	131,792
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	54,563	53,039
実質資産負債差額 B (3) - (4)	79,958	78,752

- (注) 1. 「実質資産負債差額 A」は、実質資産負債差額の算出方法を定めた保険業法第 132 条第 2 項に規定する区分等を定める命令第 3 条および平成 11 年金融監督庁・大蔵省告示第 2 号の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額 B」は、「実質資産負債差額 A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、上記 1. の規定に加え保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。